

公立 山口県立大学

プログラムの名称：総合的人間関係力を涵養する学生支援

-- 大学と地域で作るプレ社会における実践的トレーニング

プログラム担当者：看護栄養学部 教授 田中 マキ子

キーワード

1. 総合的人間関係力 2. 自主・自立 3. プレ社会 4. 地域との連携
5. ジュニアTA制度

1. 大学の概要

山口県立大学は、1941（昭和16）年に設立された「山口県立女子専門学校」を母体とし、国際文化学部、社会福祉学部、生活科学部及び看護学部並びに国際文化学研究科（修士課程）及び健康福祉学研究科（博士前期・後期課程）からなる、学生収容定員1,235人、専任教員120人の小規模総合大学である。

本学の教育理念は、人間尊重の精神、生活者の視点の重視、地域との共生及び国際化への対応の4点である。特に本学の位置する山口県は急激な少子高齢化に伴う縮小型社会への対応を地域課題として抱えており、本学はこの課題解決に向けて、生命と生活の質を探求しつつ、生活者一人ひとりが健康で文化的に暮らせる対人支援を行う人材育成を目指している。

卒業生は、社会福祉士・看護師・保健師・助産師・管理栄養士など生活に密着したヒューマンケア分野の専門職あるいは各領域における地域リーダーとして活躍している。また、地域共生センターを窓口地域貢献活動も活発に行っている。

2. 本プログラムの概要

本プログラムは、昨今の大学生の人と関わる力の低下を学生個々の能力の低下ではなく、生活経験や社会体験の不足からくるものと考え、学生支援の観点からその経験を補っていくことを目的としている。大学及びそれを取り巻く地域社会を現実の社会の前段階であるプレ社会と捉え、このプレ社会において、学生が大学や地域社会の要請に応じて様々な取組を行うことによって、学生同士は言うまでもなく世代や職種の異なる多くの人々と関わり、体験を通じて自主・自立の精神を養い、総合的人間関係力を身に付けることが狙いである。これらの取組は、学生を大学のゲストではなくスタッフとして捉えるジュニアTA制度によって支えられる。特に、本学の校

是「地域社会との共生」の実現のため、大学内に専門のコーディネート機関を設置して積極的に地域との連携を行っていくことにより、地域社会にも活力を与えるという双方向性を持つ。

3. 本プログラムの趣旨・目的

（1）動機・背景

近年、大学生の気質が変化し、特に「人と関わる力」が低下していることが問題視されるようになってきている。この基本的な力の不足が、社会的に問題となっている若者の早期離職やニート・フリーターの増加につながっていることは言うまでもない。こうした状況を生む背景として、子ども時代から大学入学までの人生の中で、彼ら・彼女らの「生活体験の不足」から生じる「人と関わる経験の質と量の不足」が「人間関係力の低下」を引き起こしていると考えた。そこで、大学内での教育・研究活動はもちろん、様々な課外活動等を通して、人間関係力の強化を図る機会を多く提供し、「総合的な人間関係力」を身に付けさせていくことが大学の抱える今日的使命であると考え、本プログラムを検討した。

（2）プログラムの意義

本プログラムは、大学とそれを取り巻く地域社会を「小さな社会（プレ社会）」として捉え、この「プレ社会」において、大学の抱える課題や地域社会の課題を提示し、学生各々の関心や専門性に応じて、自主的に取り組ませるものである。この過程で、大学教職員や地域の人々、学生同士など、種々の人間関係が形成され、人と関わる力の乏しい学生においても、生活能力や人間関係力強化の実践的トレーニングがなされる。

本学は、社会福祉、看護、栄養といったヒューマンケア系の学部在籍する学生が全学生の2/3を占めているのが特徴であり、これらの分野においては、人間関

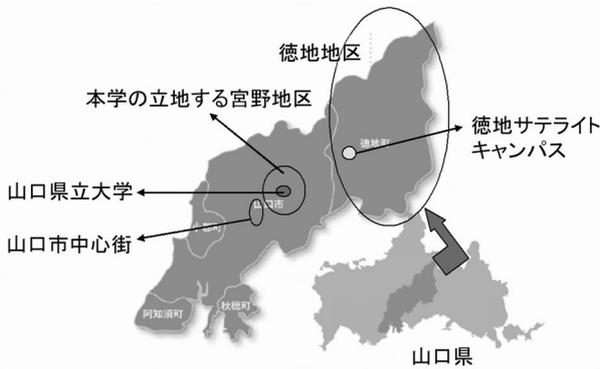


図1 山口市全図（合併前の各市町名）
『出典：山口県中部1市4町合併協議会
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/kikaku/gappei>』



図2 徳地づくり達人塾
（地域の方と学生とのミーティングの様相）

係力を基盤とした専門性の構築や連携が必須である。学問的専門性の涵養のためにも本取組は効果を発揮することが期待できる。

さらに、受け入れ母体となる地域社会として、大学の立地する山口市宮野地区やそれに隣接する山口市中心街、中山間地域で大学のサテライトキャンパスのある山口市徳地地区等（図1、2）を想定しているが、これらの地域は高齢化率が高く、高齢化に起因する地域の自治力の弱体化など様々な問題を抱えている。

このような地域においては、学生（若者）の存在は大きな力となり得る。また学生の立場においても、地域課題の解決に向けての取組の中で世代の大きく異なる高齢者と関わることにより、他者への配慮を学ぶとともに、共通の目的を持ってともに行動することによって高齢者の持つ知恵を学び取ることができる。このように、「地域＝プレ社会」での取組は、そこで学習する学生と地域の方々の双方にとって大きなメリットのあるものとなる。

の実績があり、これらの取組を参考にさらに拡大・発展させたプロジェクトを準備する。第三に、環境教育との融合という点も特徴である。本学は昨年度全国の大学では初めて「エコアクション21（EA21）認証」を取得した（図3）。

この活動を通し、学生達は持続可能な社会を構築するための日々の生活のあり方について見直し始めており、地域との関わりによって、机上での勉学だけでは身につかない体験に根付いた「環境マインド」が形成されることが期待される。

（2）他大学等における普遍性

本学の特徴は、地方に立地する在籍学生数1,300名弱の小規模大学であることである。山口市は山口県の県庁所在地ではあるが、その人口は周辺4町と合併後も約19万人と少なく、都市型と田舎型の生活様式が混在する地域である。そのために大学と地域とのつながりは強く、大学と地域共同の取組はこれまでも各分野

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

（1）プログラムの独自性

本プログラムの独創性は、第一に大学で学ぶ学生をその中の「ゲスト」ではなく「スタッフ」として捉え、学生自身が大学教職員、地域住民とともに大学や地域の抱える様々な課題に実際に取り組み、多世代・多職種のような人々との交流を通して、「人間関係力」を育み、実社会において生きるための力を付ける点である。

第二に地域活動との融合も特色である。地域社会においては、サテライトキャンパスのある徳地地区での「徳地地域づくり達人塾」の活動（図2）や宮野自治会と大学との連絡協議会の設立など、これまでも取組

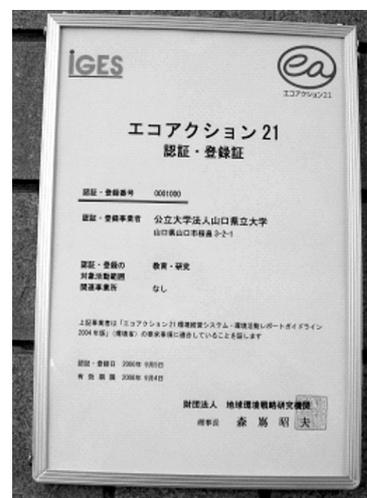


図3 エコアクション21認証・登録証

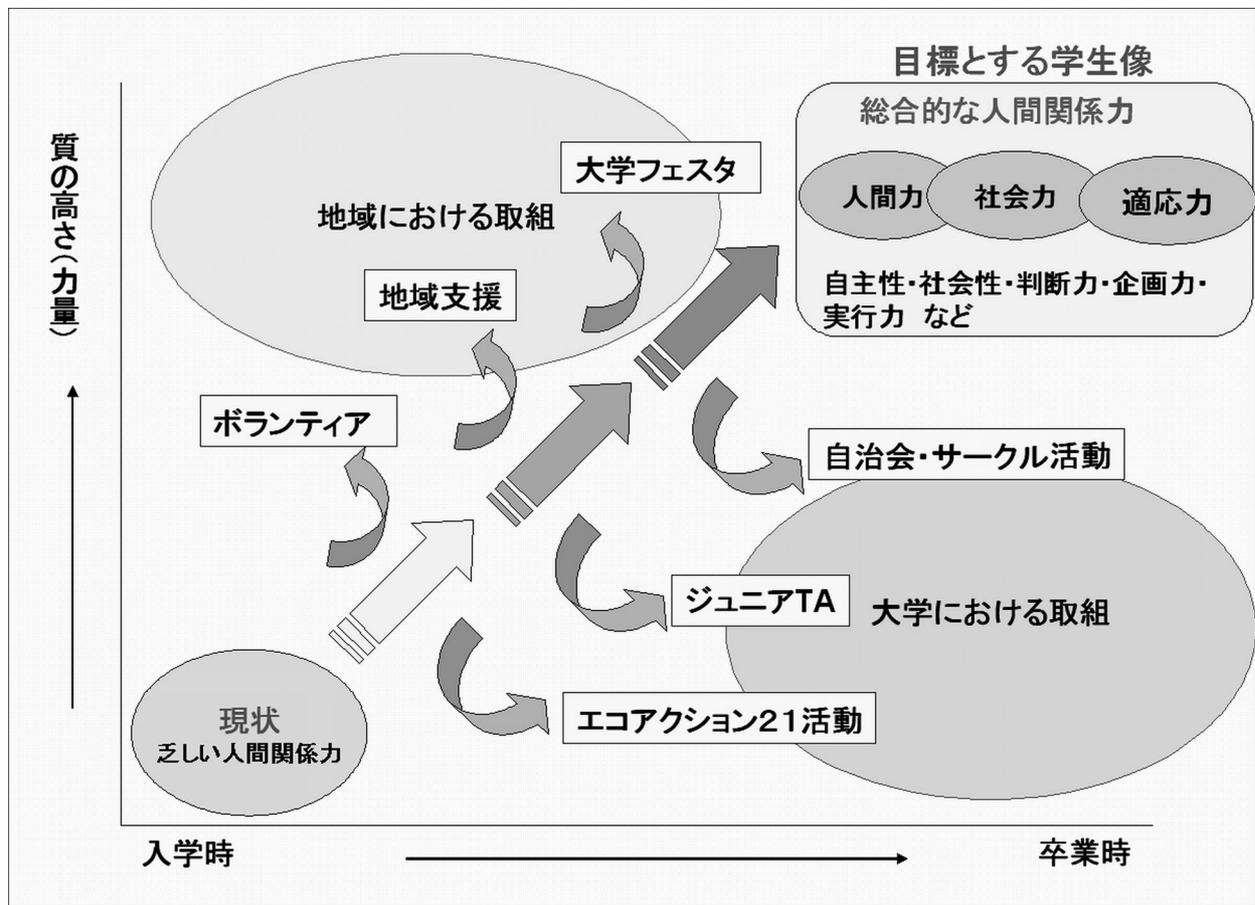


図4 本取組によって得られる効果の概念図

で盛んになされていることは前述の通りである。日本全国を考えれば、本学のような地方型小規模大学が数多く存在しており、このような大学では人的制約や財源確保の問題から、都会型の大規模大学のような人員・設備ともに充実させた学生支援活動を展開することは難しい。そのため、本学のプログラムは地域との連携を目指す小規模地方大学における学生支援のモデルケースとして、多くの小規模大学に光を与えるものである。

5. 本プログラムの有効性（効果）

（1）このプログラムを通じて期待される効果

この新たなプログラムを通じて得られる効果としては次のことが期待される。学生が大学や地域社会の課題に関わることにより、「人と関わる力」を身に付けるという、人間関係力の涵養効果。学生が大学内課題に関わることによる大学の活性化に連動した企画力・判断力の涵養効果。学生が地域課題に関わることによる地域の活性化と適応力・社会性の涵養効果。この効果の概念図を図4に示す。

（2）現在の学生支援と新たなプログラムとの相乗効果

従来型の学生支援では、その支援は大学内学生活動に留まっており、社会への波及効果についてはあまり問題視されてこなかった。しかし、本プログラムでは学生は種々の活動の中で、大学内においても、地域においても、学生という限定された立場を超えて、大学や地域社会運営のための不可欠な構成員となる。つまり学生は「指導される立場」から「指導する立場」に、あるいは種々のプログラムの運営・実行に「参加する立場」から「企画する立場」に、立場が転換される。その結果、学生にとっては自主・自立的な活動が日常的な行動様式となり、そのことでさらに大学や地域が活性化する。学生もさらにやる気を出すという正の相乗効果が期待できる。

（3）社会的ニーズ・学生ニーズとの対応状況

社会的ニーズには、地域社会からのニーズと全体社会が求めるニーズがある。地域社会からのニーズへの対応としては、一つ一つの取組は小さいものでも、総合的に学生マンパワーの活用による地域の活性化が期待される。さらに全体社会のニーズとしては、質の高

事例27 山口県立大学

表1 地域社会と関連する授業科目

共通教育科目	
	環境問題 やまぐちの歴史と文化 生涯現役社会論 地域共生演習 ボランティア インターンシップ
看護栄養学部	
看護学科	地域看護学総論 地域看護活動論 地域看護診断論 地域看護実習
栄養学科	地域ケア論
社会福祉学部	
社会福祉学科	地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ
国際文化学部	
文化創造学科	地域デザイン学 地域デザイン実習Ⅰ 地域デザイン実習Ⅱ 地域実習

い労働力の養成かつ健全な社会構成メンバーの育成が挙げられるが、本プログラムによって学生が在学中に総合的な人間関係力を身につければ、よき社会人として卒業後に社会で活躍することが期待され、両ニーズに対し、本プログラムは効果を発揮する。また、学生ニーズへの対応としては、プレ社会といえども現実社会の中で種々の活動を通して、個性の発揮や自己実現の達成が可能である。

(4) 教育活動や研究活動との関連性

本学では2007(平成19)年度より全学部1年生の必修科目として「基礎セミナー」が開設されている。これは学生が学部の枠を超えてグループを作り、実際に自ら課題設定をした環境問題に取り組みながら、大学において必要なアカデミックスキルを身に付けることを目的としている。さらに、地域に出かけて行き地域リーダーの人々とともに様々な共同作業を体験する「地域共生演習」等地域社会と関わっていく授業科目は共通教育から専門教育まで広く展開されている(表1)。専門教育では、社会福祉学部、看護栄養学部において臨地実習が必修であり、専門分野における地域との連携は不可欠である。また、研究活動としては、「生活者の視点の重視」「地域社会との共生」を基本理念として掲げる本学の特徴に準じて、地域に係る課題が卒業研究、専門演習として全学部において展開されている。このように、本申請に掲げる取組と教育・研究活動と

は高度に連携しており、学生支援と教育・研究とを深く連携しながら進めていくことが可能である。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価の実施体制

評価の実施体制としては、図5に示すように、学内にすでに設置されている自己点検評価委員会、学生代

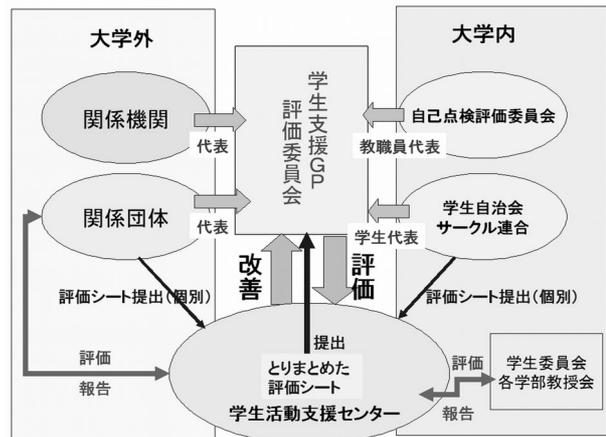


図5 評価の実施体制

取組評価シート(学内者用)

- 1、取組の名称
- 2、実施者(団体)名
- 3、参加者
学生 ○名、教職員 ○名、学外者(所属)○名
- 4、取組の行われた場所・時間
- 5、取組の内容
- 6、取組から得られた成果
- 7、今後の課題・改善を要する点

図6-1 学内者用評価シート

取組評価シート(学外者用)

- 1、取組の名称
- 2、実施者(団体)名
- 3、参加者
学生 ○名、教職員 ○名、学外者(所属)○名
- 4、取組の行われた場所・時間
- 5、取組の内容
- 6、取組から得られた成果
- 7、今後の課題
- 8、大学への提言・要望

図6-2 学外者用評価シート

表（自治会会長、サークル連合会長）外部委員として地域代表（学外の関係機関や関係団体の代表）等からなる「学生支援GP評価委員会（仮称）」を設置し、プログラムについて評価を行う。

（２）評価の指標と評価の方法

評価については、活動の代表者が記入する評価シートを作成し、どのような取組においても、同一の指標で評価がなされるようにする。同一の取組について、学内者代表、学外者代表それぞれが同形式の別のシートで評価（図6-1、6-2）し、取組の統括を行う「学生活動サポートセンター（仮称）」に提出する。センターでは、これを取りまとめ、前述の「学生支援GP評価委員会（仮称）」にて定期的に評価する。各年度の前期、後期それぞれの年2回程度、半期ごとの取組の状況とその成果について、学内においては学生支援委員会や各学部教授会、学外では関わりのあった組織の総会などで報告を行い、総合評価を受けることとする。

（３）評価結果の活用方法とフィードバック

評価結果については、PDCA方式にのっとり、それぞれ関係部局や組織において問題点の解決や、次年度のプログラムに生かしていく。また、年度ごとの活動

状況とその評価の公表の方法としては、各年度末に報告書の発行及びホームページでの開示を行う。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

（１）プログラムの実施計画

実施するプログラム内容は以下のように4つに大別される。

(i) 「大学 学生」型活動のコーディネートと支援

A：大学運営業務への学生派遣（ジュニアTA）、B：学内インターンシップ制度の実施（将来的に科目として位置付け、教育研究支援部と連携）、C：学生対象の助成事業（YPUドリームアドベンチャープロジェクト等）の実施、D：EA21学生委員会の活動支援：「全学部学科参加型エココンテスト（仮称）」等の実施。

(ii) 「学生 学生」型活動のコーディネートと支援

A：留学生支援（ジュニアTA）、B：障害学生支援（ジュニアTA）、C：自治会・サークル活動支援など学内の学生活動の活性化支援。

(iii) 「地域 学生」型活動のコーディネートと支援

地域社会からの各種要請の受付、地域に出て活動する地域活動を総合的にバックアップする。年度末には地域関係団体と合同で報告会を実施し、翌年度につな

表2 プログラムスケジュール

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
「学生活動支援センター」の設置と運営		立ち上げ	本格始動				次年度に向けての見直し	
専任者の配置								
センター運営委員会		月1回会議開催	隔月会議開催		隔月会議開催		隔月会議開催	
大学⇄学生型活動の取組								
①大学内業務行事補助(ジュニアTA)		試行	募集 → 実施 → 報告会		募集 → 実施 → 報告会		募集 → 実施 → 報告会	
②学内インターンシップ制度			試行 → 説明会		募集 → 実施 → 報告会		募集 → 実施 → 報告会	
③学生対象の助成事業 (YPUドリームアドベンチャープロジェクト等)	募集・選考 → 実施 → 報告会		募集・選考 → 実施 → 報告会		募集・選考 → 実施 → 報告会		募集・選考 → 実施 → 報告会	
④ EA21 学生委員会活動の支援 (エココンテストの実施等)		エココンテストプランニング	エココンテスト実施 → プランニング		エココンテスト実施 → プランニング		エココンテスト実施 → プランニング	
学生⇄学生型活動の取組								
留学生支援、障害学生支援、自治会・サークル活動支援		仕組みづくり	本格始動 → 報告会・検討会		報告会・検討会		報告会・検討会	
地域⇄学生型活動の取組								
地域からの各種要請の受託及び地域への学生派遣		要請受付(試行) → 報告会	本格始動 → 募集		報告・連絡会 → 募集		報告・連絡会 → 募集	
広報活動								
県立大学フェスタ(仮称) (ジュニアTA)						準備 → 開催		準備 → 開催
活動紹介パンフレット作成		作成	配布					
評価委員会による評価								
評価委員会開催		○	○	○	○	○	○	○
結果の公表								
報告書作成		作成 → 報告会	作成 → 報告会		作成 → 報告会		作成 → 報告会	
ホームページへのアップ		HP作り	公開					

事例27 山口県立大学

げる。

(iv) 広報活動

毎年の広報活動としては、パンフレット、ホームページ、年度ごとの報告書の作成。取組の後半では、市民を対象とした「県立大学フェスタ(仮称)」の開催等。フェスタの内容としては、サークル・クラブ活動発表、エココンテスト発表、ボランティア体験発表、地域活動体験発表などを予定している。

(2) プログラムのスケジュール

具体的な4年間のプログラムスケジュールを表2に示す。各取組について、2007(平成19)年度はこれまで実施してきた取組については実施するが、新しい企画については仕組みづくり・試行を行い、2008(平成20)年度以降本格実施を行う。各年度に計画を見直し、翌年度につなげていく。

最終年度(2010(平成22)年度)には4年間の計画を振り返り、特に効果の大きかった取組について翌年度以降も引き続き実施していく。

(3) プログラムの実施のための組織

図7に示すように、新たなプログラムは学生支援部の中に「学生活動支援センター(仮称)」を置き、学内外における様々な活動を支援していく。学生活動の専従スタッフ及び兼任センター員、学生支援部職員代表、学生委員会委員代表、学生支援部長からなり、学外活動のコーディネート業務及びサポート業務を行う。さらに学部教育と連携するため、兼任で各学部代表の教員をセンター員として配置する。これら「センター運営委員会」を組織し、各取組を実施していく。

(i) 人的・物的・財政的条件の整備状況

計画のプログラムのうち、「エコアクション21(EA21)」の認証取得を受けて、EA21事務局及び学生委員会が設置されている。学生対象の助成事業として

は2006(平成18)年度から「YPUドリームアドベンチャープロジェクト」が実施されている。さらに、学生と地域の共同で行う事業としては、社会福祉学部のボランティアコーディネート組織「ぷちボラ」や国際文化学部学生を中心とした地域の廃棄自転車を再生する「宮野自転車工房」などすでに学内に芽となる組織が整備されている。地域からの要請として、山口市徳地域におけるサテライトキャンパスの設置、宮野自治会との連絡協議会の設置、さらに今年度には山口県より大学に「やまぐちスロー・ツーリズムを支える人づくり推進事業」に係る業務委託(大学等との連携による地域の取組支援)が正式になされている。これら既存の体制や組織を本プログラムによって発展・充実させていく。

(ii) 補助期間終了後の予定

補助期間終了後は、本プログラムによって行った一つ一つの内容を評価し、効果の大きいと評価された取組にしばり、通常の学生支援の一部として実施を継続していく。また、取組内容のうち教育的効果が大きいと評価されたものについては、授業科目としてカリキュラムに反映して継続していく可能性もある。

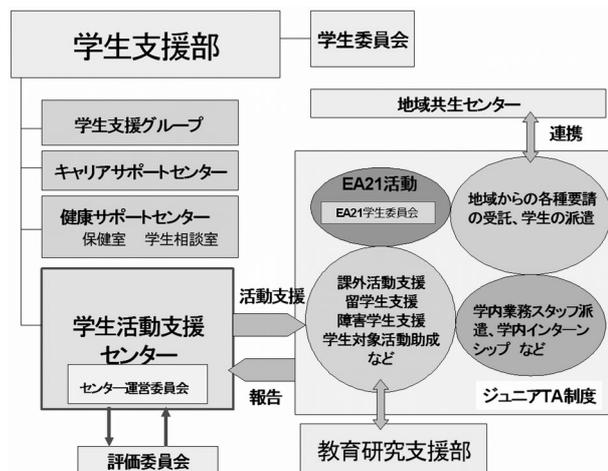


図7 新たな取組実施のための組織

選 定 理 由

山口県立大学においては、2006(平成18)年4月に新しい大学として改組し、地域に密着しつつ、自主・自立した精神に立脚して「総合的人間関係力を持った人材」を送り出すべく学生支援を組織的に行っている点が評価されます。

また、今回申請のあった「総合的人間関係力を涵養する学生支援」における「学生の地域サービス」・「ちょっと聞いてよBox」の取組は、学生の社会性の向上、悩みのある学生の早期発掘及び支援など問題解決までのプロセスが明確であり、他に見られない工夫ある取組と言えます。「ジュニアTA制度」はすでに他の大学でも取り扱われており新しさは見出されませんが、学生アルバイトとの違いを明確にし、貴学が目標としている総合的人間関係力の向上に資する制度に発展させることを期待します。

地域との密接な連携により、「小さな社会(プレ社会)」を形成し、学生の「人と関わる力」を養成する貴学の視点は、地方型小規模大学等に対して多くの示唆を与え参考となる優れた取組であると言えます。